

国家の基本である 歴史認識問題とは何か

道徳科学研究センター歴史研究室室長・教授
北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会(救う会)会長

にし おか
西岡 力



昭和31年、東京都生まれ。国際基督教大学卒業。韓国延世大学留学。筑波大学大学院地域研究科修了。昭和57～59年、在ソウル日本大使館専門調査員。現代コリア研究所主任研究員を経て、平成14年まで『現代コリア』編集長を務める。平成9年より北朝鮮拉致被害者家族とともに救出活動を展開している。主な著書に、『よくわかる慰安婦問題』（草思社文庫）、『日韓「歴史問題」の真実』『横田めぐみさんたちを取り戻すのは今しかない』（以上、PHP研究所）、『朝日新聞「日本人への大罪」』（悟空出版）、『なぜニッポンは歴史戦に負け続けるのか』（実業之日本社）などがある。

本稿は、平成二十九年一月二十一日に廣池千九郎記念講堂において行われた公開教養講話の要旨に加筆されたものです。

今、日本が直面していること

私は歴史学者ではありません。現在の韓国・北朝鮮のことを研究している地域研究者です。その私がなぜ歴史認識問題の話をするのか。歴史問題あるいは歴史的事実とは、当時何が起きたかを、学者がそれぞれの資料を使って、議論すべき学問的テーマだと思います。日本が今、直面している問題はその歴史がどうだったかではなく、そのことを使って不当な

内政干渉かんしやうを受けている、ということです。

国と国との間で、歴史認識が違うのは当然であり、その違いに「問題」があるのではありません。問題という言葉を使うからには、何かを解決しなくてはならないのです。

アメリカと日本も歴史認識が違います。しかし、そのこと自体が問題ではないわけです。たとえば、東京裁判の問題をどう認識するかは、アメリカと日本で大きな違いがあります。だからこそ、近代国

家は戦争をしたあと、条約を結ぶのです。条約を結べば、戦争について外交的に持ち出すことはありません。そのあとは学者の世界で、それぞれ主張し合うのが近代的国家です。

ところが今、日本ではその歴史認識の違いをテーマにして、韓国・中国両政府が外交的に干渉しています。この内政干渉が、現代の日本と韓国・北朝鮮との関係における地域研究テーマの一つですから、私は韓国・北朝鮮問題の専門家として、

歴史認識問題をライフワークの一環^{いっかん}で取り組んでいるのです。

歴史認識問題を生み出した三要素

ここで、歴史認識問題について定義付けをしてみますと、「主権国家の内政に属する自国史への認識に対して、他国政府が干渉し、外交問題化すること」となります。歴史認識問題は一九八二年、中国と韓国が日本の検定済み歴史教科書の記述について修正を求めたことを嚆矢^{こうし}とし、一九九二年、慰安婦^{いあんふ}強制連行プロパガンダ以降、本格化しました。

つまり、日本に対する不当な内政干渉は一九八二年に始まり、それ以前はありませんでした。歴史的事実があつて、すぐ起きたのなら歴史の問題なのですが、歴史的事実があつたあと、条約や協定で済んでいるのにもかかわらず、一九八二年からまた問題が起きました。それは現代的な問題です。その現代的理由は多くありましたが、大きな問題点は日本の内部にあるということです。

この歴史認識問題を生み出した要素は

次の三点です。第一に日本国内の反日マスコミ・学者・運動家が事実に対する日本非難キャンペーンを行い、第二にそれを中国・韓国両政府が正式な外交問題にして「内政干渉」的要求を押しつけ、第三に外務省はその不当な要求に対して事実を踏み込んだ反論をせず、まず謝罪して道義的責任を認め、人道支援の名目で、すでに条約・協定で解決済みである補償を再び中途半端な形で行いました。つまり、第一と第三は日本の問題なのです。その結果、国際社会にホロコースト（第二次世界大戦中のナチス・ドイツがユダヤ人などに対して組織的に行った大量虐殺^{りゃくころ}）のような虐殺あるいは強姦^{ごうかん}を日本が行ったというまったく根拠^{こんきょ}のない批判が広がっています。

また、日本の歴史教科書の検定基準に近隣諸国^{きんりんしよこく}の感情に配慮することが入ってしまったています。残念ながらそれは、現在の安倍政権でも削除されていません。あるいは、昨年の十二月に稲田防衛大臣^{いなだ たいし}が靖国神社^{やすくに}を参拝しましたが、それを中国・韓国両政府は公式に非難しました。日本の閣僚が自国の伝統的なやり方で、英霊^{えいれい}に対して追悼^{ついでう}の意を表明することに、

なぜ外国が非難するのか。これは明確な内政干渉だと私は思いますが、それがいまだに続いています。

始まりは一九八二年

それがいつから始まったのか。日中国交正常化や日韓国交正常化のあと、すぐそういう状況ができたのではないことを明らかにしてはなりません。日中国交正常化は一九七二年、日韓国交正常化は一九六五年に成立しましたが、両国とも一九八二年まで歴史認識問題を外交に出したことはありません。本来、日本がひどいことをしたという主張が正しいのであれば、ひどいことをした直後から感情が高まって、時間が経てば経つほど下がっていくのが通常です。そして、そのことについて補償を求めるのが、国交正常化のときだと思えます。そのときに国際法に基づいて、お金や援助など要求して得るものを得て条約にサインをする。そうすれば近代国家では清算が済んだというところで、そのあとの歴史認識問題は学者の領域になるわけです。実際、日本

と中国や韓国との間でそうでありました。

ところが一九八二年、歴史教科書問題が起きました。日本国内の教科書検定において、日本軍が華北(中国北部)に「侵略」とあった記述を、文部省(当時)が「進出」と書き換えたと日本の各新聞が報道して、大騒ぎになりました。中国と韓国が外交ルートで抗議してくると、当時の宮澤喜一内閣官房長官が談話を発表して、謝罪しただけでなく、教科書の検定基準まで変えてしまいました。ところが、報道が誤りだったことが判明し、原稿の段階から「進出」と表記されていて、検定の影響を受けたわけではなかったのです。『産経新聞』だけが訂正記事を掲載しました。つまり、中国と韓国が強く抗議すれば、たとえそれが事実に基づかない理不尽な抗議であっても、日本は頭を下げることを知らしめたのです。これが歴史認識問題の原型です。

非難をすれば日本は折れる

次に靖國神社参拝問題が起きました。今、日本のマスコミは、靖國神社参拝に対



して中国や韓国から反対される理由はA級戦犯が合祀されているからだと言っています。しかし、A級戦犯合祀が公になったのは一九七九年です。そのあと、八五

年の七月まで六年間、当時の大平、鈴木、中曽根首相が二十一回参拝したときは、中国も韓国も何も言いませんでした。

それが八五年、中曽根首相が公式参拝すると言ったとき、突然中国からの批判が始まりました。きっかけは、『朝日新聞』がこの公式参拝は大問題だとキャンペーンを始めたからです。つまり、この問題も日本発信で行われ、中国が問題にしたため、中曽根首相は参拝を止めました。ここでもし諸外国に非難されても、これは内政問題だと参拝を続けていれば非難は効かないとなったと思うのですが、参拝を止めてしまったので、非難すれば日本は止める国だと思われてしまったのです。

慰安婦問題

そして一九九一年、また『朝日新聞』が社をあげていわゆる従軍慰安婦のキャンペーンをしました。その内容は日本軍が公的制度の下で、女子挺身隊として朝鮮から女性を強制連行し、慰安婦にしたというものです。その根拠として使われた



のが吉田清治^{よしだせいじ}氏の証言でした。彼の証言は、韓国の済州島^{チェジュド}で慰安婦狩りを軍令で行ったというのですが、彼がより犯罪的なのは「女子挺身隊として強制連行した」と言ったことです。そう言う、法律に基づいて行ったことになるからです。

実は日本に朝鮮史研究会という学会があります。韓国に謝るべきだと考えている関係の学者が多く参加している団体ですが、その団体も七〇年代までは、慰安婦のことを「女子挺身隊として強制連行した」と書いてはいませんでした。しかし、八〇年代になって『朝鮮史入門』という本の中でそのように紹介しています。それも八二年から吉田氏が「自分がやりました」と証言したからです。

すると、今度はこの吉田氏の証言を裏付けるという元慰安婦が現れたとして『朝日新聞』が、「女子挺身隊として戦場に連行された元慰安婦が生存していた」と書きました。しかし調べてみると、本人は貧困の結果、キーセン（売春もする芸者）に売られ、そこで彼女を買った人が慰安所に連れて行ったと話しています。しかし同紙は、本人が言っているその部分は書かないで、本人が言っていない「女子挺身隊として戦場に連行された」と書いたのです。

そういった『朝日新聞』の数々の誤報が韓国のマスコミを騒がせました。『朝日新聞』は自分たちの検証記事や第三者検討委員会の記事などで、同紙の誤報が韓国を

はじめ、諸外国に影響を与えたかどうかを証明できないと言っています。しかし、日本と韓国の新聞の記事を比べてみると、『朝日新聞』が九一年に集中的に慰安婦のことを報道したら、九二年から韓国の新聞も報道し始めました。つまり、時系列^{じけいれつ}は『朝日新聞』が先で、しかもそれが誤報なのです。誤報で反日が日韓で盛り上がり、韓国政府がそのことを外交交渉で取り上げ、当時の宮澤首相が盧泰愚^{ノ・テウ}大統領に八回も謝罪しました。「実際は日本の言論機関のほうがこの問題を提起し、我が国の国民の反日感情を焚きつけ、国民を憤激^{ふんげき}させてしまいました」（『文藝春秋』一九九三年三月号）と盧大統領は述べています。

日本統治時代と慰安婦に対する証言

私は八二年から八四年、在ソウル日本大使館専門調査員として韓国にいました。当時、韓国の人たちは、日本の統治時代のことをどのように感じているかと聞いた。懐かしがっている人が多くいました。しかし、自分たちの力で近代化できずに植民地化になってしまったことは悔^く

しいとも思っていました。もう独立したあとは、日本に頼らず自国の力で近代化したいと、一般の愛国者はみんなそう思っていました。一方、統治時代の学校の先生が朝鮮人と日本人の区別なく、一生懸命教育をしてくれ、よく世話をしてくれたとも言っています。

たとえば、金泳三、金大中元大統領は自分たちが大統領になったら、自分を育ててくれた日本人の恩師を大統領官邸に呼んでいます。恩師が亡くなっている場合は、その遺族を歓迎しています。道端の女性を殴って捨てるようなことを日本が行っていたら、彼らが恩師を呼んだり、懐かしいと思ったりすることがあるでしょうか。

私は研究論文を書くにあたって、当時を知る韓国人の先達から多くの教えを受けました。みな口をそろえて、「当時の朝鮮は貧しかった。その結果、娼家や軍の慰安所で働かざるを得ない女性が多かった。なぜそのことがわからないのか」と嘆いていました。

金泳三、金大中元大統領の先輩にあたる日本の元政治家は「日本と韓国のマスコミは愚かなことばかりを書いている。二・二

六事件は、将校らが東北出身の兵士の手紙を読んで、兵士の妹らが貧しさのために売られている事情を知り、決起したのだ。当時の朝鮮の田舎はもつと貧しかった。日本軍が女性を強制連行するなんてあるわけないじゃないか」と言われました。

在日朝鮮人評論家の高峻石氏は、吉田清治氏が慰安婦狩りを行ったという済州島出身ですが、その高氏も、本当は日本人には教えたくなかったと言いつつ、「日本統治時代、済州島にある自分の村で、ある未亡人が若い娘を何人か連れて、中国で慰安所を経営して金を儲けた。それを知って、村から若い娘らがその慰安所に働きに行つた。吉田が言うような慰安婦狩りなど聞いたことがない」と話しました。

慰安婦問題を取材してきたある韓国人記者は、「慰安婦問題について最初は許しがたい戦争犯罪だと思ったが、今は、どこの国の軍隊でもあることだとわかってきた。元慰安婦に話を聞くと、慰安所でいかにひどい目にあったかは能弁に語るが、慰安所に連れて行かれた過程は話さない。取材を続けると、女衞によって連れて行かれたという事実が出てくる。当時、朝鮮の田舎に

入って慰安婦を連れて行ったのは日本人ではなく朝鮮人だ。この問題には闇がある。私はこれ以上、この問題で記事は書かない」と吐露しました。

国際社会が騙される

日本で従軍慰安婦問題も落ち着きをもせていた矢先の一九九二年、今度は日本弁護士連合会所属の戸塚悦朗氏が国際連合の人権委員会に慰安婦のことを提訴しました。そのときに彼が「セックススレイブ」という言葉を使って、国連のいろいろな委員会で論議しました。その結果、九六年に「クワラスワミ報告」が出ました。この報告書に、第二次世界大戦中の女性に対する暴力の例として、日本軍の慰安婦制度が取り上げられ、そこでこの制度は、「性奴隷」制と定義するのがふさわしいと国連の公立文書に書かれました。四年前、戸塚氏が使った言葉が国連中で定着したのです。このクワラスワミ報告にも、吉田清治氏の証言が引用されています。九六年は、その一年前に村山談話が出て、アジア女性基金を作って日本は謝罪

し、人道的な立場で償いをしたあとでした。中途半端な償いだけをして、反論しないと事態は悪化するのです。

先に歴史認識問題を生み出した三要素を取り上げましたが、実は四つ目があります。それは、国際社会が騙されることです。しかし、この国際社会に持ち込んだのも最初は日本人なのです。これも、実は私たちが隙を作ったから起きたものです。日本に反日活動家がいて誤報を流しました。内政干渉に対して内政干渉と言わず、事実で反論をしませんでした。これこそ、日本だけに歴史認識問題が起きている理由です。

嘘には嘘だと主張する

二〇一四年、『朝日新聞』がとうとう吉田清治氏の証言は虚偽だったと認め、記事を撤回しましたが、謝罪の言葉は当初ありませんでした。同紙は、吉田氏の著書や証言が捏造だとわかった後も長らく訂正をせず、慰安婦問題が国際社会で広く問題化する要因を作りました。

そこまで広まった嘘をどうやって解消し

ていくのか。そのために第一にしなければいけないことは、事実に基づく反論です。あるいは、戦後こういう問題がいつ、誰が、なぜ起こしたのかも研究しなくてはなりません。それとともに、なぜ一九九二年から慰安婦問題が外交問題になったのか。どういうプロセスを経て、どのような勢力によって表面化し、拡散していったかについて、体系的な研究が急務です。



『朝日新聞』の「慰安婦報道」に対する検証結果を報告する独立検証委員会（左から）高橋史朗氏、中西輝政委員長、西岡力副委員長（写真提供＝産経新聞社）

これまで私は、志を同じくする数人と慰安婦問題に取り組んできましたが、国を挙げて外交問題化を図る相手国に対して、もっと組織的に資料を集め、反論する必要を痛感しています。そこで「歴史認識問題研究会」を作り、歴史的事実の実証研究や散逸している関係資料の収集、また、一連の研究を土台にしたインターネットを含めた国際発信や提言にも取り組んでいきます。

さらにはこの四月から、モラロジー研究所の道徳科学研究センターに「歴史研究室」を設置いただきました。私が室長になって、わが国の名誉を守るための実証研究に取り組んでまいります。

日本のために、根拠をもって嘘は嘘だと主張する。そのためにはまず理論的な研究と実証的な資料収集が必要です。それが歴史認識問題です。今、行動を起こさなければ、本当に日本はホロコーストを行ったような世界一残酷で、不道徳な国というイメージが定着してしまいます。今を逃してはなりません。

国家の基本問題である歴史認識問題に皆様のご支援をいただければ幸いです。ご清聴、ありがとうございました。